



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)中村 洋 (TEL)03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 88,431 | 12.3 | 3,017 | △22.8 | 5,883 | △2.0 | 3,292 | 6.1 |
| 26年3月期第3四半期 | 78,739 | 13.9 | 3,910 | 2.6 | 6,002 | 36.5 | 3,104 | △21.4 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,357百万円(△65.6%) 26年3月期第3四半期 6,853百万円(61.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 42.69 | 38.08 |
| 26年3月期第3四半期 | 40.24 | 37.72 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 163,591 | 68,386 | 40.9 |
| 26年3月期 | 161,283 | 67,372 | 40.8 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,959百万円 26年3月期 65,790百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |
| 27年3月期 | — | 8.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-----|--------|-------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 135,000 | 11.1 | 10,000 | 6.1 | 10,000 | △11.7 | 6,000 | 1.7 | 77.80 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期3Q | 80,286,464株 | 26年3月期 | 80,286,464株 |
| 27年3月期3Q | 3,163,981株 | 26年3月期 | 3,163,543株 |
| 27年3月期3Q | 77,122,688株 | 26年3月期3Q | 77,131,993株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギー業界において原油・天然ガス生産設備向けを中心にポンプ・システム製品の受注環境は堅調に推移しました。また、航空機業界の市場環境は引き続き好調を維持しており、昨年契約した主翼の部品についても、ベトナム・ハノイ工場で予定通り出荷準備を進めています。一方、医療部門では、買収した急性血液浄化治療（CRRT）事業の新規連結による増収効果はあるものの、主力の国内向け透析装置の販売については消費税増税後の反動減の影響が想定以上に長期化しており、医療部門の売上は小幅な増加にとどまりました。

この結果、受注高は97,669百万円（対前年同期比11.8%増）、売上高は88,431百万円（同12.3%増）となりました。利益面では、国内向け透析装置の売上減少に加えて、Geveke社の買収関連費用や、国内生産拠点再編に伴う減価償却費、紫外線LED事業などの研究開発投資などの費用負担が先行していることもあり、営業利益は3,017百万円（同22.8%減）となり、経常利益は5,883百万円（同2.0%減）、四半期純利益は3,292百万円（同6.1%増）となりました。

なお、足元で原油価格の低下傾向が続いていますが、この水準が長期化した場合のエネルギー業界および当社グループの事業への影響については、原油開発などの上流部門では、新規開発や生産設備増強などの投資案件の延期や見直しなどの動きが出てきますと、LEWA社やGeveke社の受注環境に悪影響を及ぼすものと懸念しています。一方で、石油化学など下流部門では、中国や欧州での景気減速による需要減少の懸念はあるものの、原油安による原材料価格の低下によって石油化学メーカーによる設備投資余地が拡大してきますと、石油化学業界向けのポンプの受注環境は改善するものと見込んでいます。

◇セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

| | | 前第3四半期 | 当第3四半期 | 増減金額 | 増減率 |
|---------|----------|--------|--------|---------|--------|
| 受注高 | 工業部門 | 49,183 | 59,194 | +10,010 | +20.4% |
| | インダストリアル | 43,325 | 51,934 | +8,609 | +19.9% |
| | 航空宇宙 | 5,858 | 7,217 | +1,359 | +23.2% |
| | 医療部門 | 38,182 | 38,475 | +292 | +0.8% |
| | 合計 | 87,366 | 97,669 | +10,303 | +11.8% |
| 売上高 | 工業部門 | 42,842 | 50,398 | +7,556 | +17.6% |
| | インダストリアル | 37,172 | 43,101 | +5,929 | +16.0% |
| | 航空宇宙 | 5,669 | 7,254 | +1,585 | +28.0% |
| | 医療部門 | 35,897 | 38,032 | +2,135 | +5.9% |
| | 合計 | 78,739 | 88,431 | +9,691 | +12.3% |
| セグメント利益 | 工業部門 | 1,930 | 2,198 | +268 | +13.9% |
| | 医療部門 | 4,504 | 3,375 | △1,129 | △25.1% |
| | 調整額 | △2,524 | △2,556 | △31 | — |
| | 合計 | 3,910 | 3,017 | △893 | △22.8% |

※前第3四半期のインダストリアルには、統合前の精密機器の数値を合算して表示しています。また、当第3四半期の工業部門には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含んでいます。

《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。また、新規事業として、紫外線LED事業化の準備を進めています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ・システム製品は、主要市場であるエネルギー関連業界において、原油、天然ガス開発など上流部門向けではLEWA社のポンプ・システム製品の受注、売上が堅調に推移しました。一方で、LNG用ポンプや石油化学プラントなどの下流部門向けポンプについては、受注はおおむね計画通りに推移しているものの、売上は国内向けで苦戦しているほか、出荷時期の期ずれの影響もあり減少しました。現時点では、原油安による業績への影響は顕在化していません。

精密機器関連では、国内外で研究開発や設備などの投資が回復傾向となっている中で、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は堅調に推移しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は51,934百万円(対前年同期比19.9%増)、売上高43,101百万円(同16.0%増)となりました。

＜航空宇宙事本部＞

航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられて、航空機メーカー各社は既存機種の新機数引き上げや新型機開発を活発化させています。また、燃費向上のための機体の軽量化に対するニーズも高まっており、部品のCFRP化が急速に進んでいます。

このような状況下で、主力のカスケードを中心に売上は好調に推移しました。また、従来のエンジン周辺部品以外でも様々な部品のCFRP化に対する引き合いが増加しており、昨年契約した主翼の部品など新規部品についても、ベトナム・ハノイ工場での出荷準備を予定通り進めています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は7,217百万円(対前年同期比23.2%増)、売上高は7,254百万円(同28.0%増)となりました。

なお、紫外線LED事業については、市場開拓や出力・歩留り向上のための開発を継続するとともに、量産工場の立ち上げを行うなど、新規事業化の準備を進めています。

以上の結果、工業部門の受注高は59,194百万円(対前年同期比20.4%増)、売上高は50,398百万円(同17.6%増)となりました。利益面は、LNG用ポンプの出荷時期の期ずれなどによる売上減少の影響や、紫外線LED事業化のための費用増加などがありましたが、LEWA社や航空宇宙事業の増収効果により、セグメント利益は2,198百万円(同13.9%増)となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業本部＞

透析関連では、主力の透析装置については、国内では、消費税増税後の反動減の影響が想定以上に長期化していることなどにより、売上は前年同期比で減少しました。一方で、メンテナンス売上については保守契約の増加に伴って好調に推移しました。また、海外では、前期に苦戦した欧州では売上は回復傾向となっていますが、中国では、合弁会社向けの部品販売や完成品の輸出を中心に売上は前年同期比では増加しましたが、計画比では中国国内の透析装置の販売が伸び悩みました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移しました。

米Baxter社から買収したCRRT事業については、当第1四半期より連結を開始しました。今後の本格的な事業展開に備えて、各国での営業体制やITシステムなどの事業インフラの整備、機器類の開発や生産・供給体制の構築などを進めています。受注、売上については、ほぼ想定通りに進捗しています。

以上の結果、医療部門の受注高は38,475百万円(対前年同期比0.8%増)、売上高は38,032百万円

(同5.9%増)となりました。セグメント利益は、主力の国内市場向け透析装置の販売減少の影響などにより、3,375百万円(同25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は163,591百万円となり、前期末に比べて2,307百万円増加しました。有形固定資産の増加が主因です。

当第3四半期末の負債合計は95,205百万円となり、前期末に比べて1,293百万円増加しました。短期借入金の増加が主因です。

当第3四半期末の純資産合計は68,386百万円となり、前期末に比べて1,014百万円増加しました。利益の計上による株主資本の増加が主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

LEWA社、Geveke社が強みを持つエネルギー業界の上流部門向けポンプ・システム製品の原油安に伴う出荷延期などの影響は顕在化していないものの、今後の推移を慎重に見極める必要があると認識しています。メディカル事業においては、主力製品である国内透析装置の売上が、前年4月の消費税引き上げ後の反動もあって低調に推移していますが、年度末にかけて大口案件の動きも出始めています。

平成27年3月期通期連結業績見通しについては、年度末に向けた生産、出荷の進捗状況や海外関連会社の状況を含めて精査中です。修正の必要がある場合は、速やかに公表することとします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,728 | 20,040 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,166 | 35,059 |
| 商品及び製品 | 7,891 | 10,612 |
| 仕掛品 | 6,248 | 9,385 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,554 | 7,741 |
| 繰延税金資産 | 1,606 | 1,751 |
| その他 | 2,741 | 3,386 |
| 貸倒引当金 | △783 | △558 |
| 流動資産合計 | 86,154 | 87,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,902 | 14,908 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,384 | 5,769 |
| 土地 | 4,344 | 4,173 |
| リース資産(純額) | 90 | 79 |
| 建設仮勘定 | 783 | 3,163 |
| その他(純額) | 1,550 | 1,857 |
| 有形固定資産合計 | 27,056 | 29,952 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,662 | 23,999 |
| 特許権 | 417 | 395 |
| 電話加入権 | 42 | 42 |
| リース資産 | 37 | 42 |
| その他 | 7,716 | 7,318 |
| 無形固定資産合計 | 33,877 | 31,798 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,884 | 13,063 |
| 長期貸付金 | 5 | 227 |
| 繰延税金資産 | 255 | 302 |
| 破産更生債権等 | 14 | 13 |
| その他 | 1,051 | 1,052 |
| 貸倒引当金 | △14 | △236 |
| 投資その他の資産合計 | 14,196 | 14,421 |
| 固定資産合計 | 75,129 | 76,172 |
| 資産合計 | 161,283 | 163,591 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,997 | 16,278 |
| 短期借入金 | 8,433 | 15,267 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,650 | 2,627 |
| リース債務 | 75 | 55 |
| 未払金 | 2,866 | 2,248 |
| 未払消費税等 | 1 | 19 |
| 未払法人税等 | 2,252 | 1,748 |
| 未払費用 | 2,674 | 3,459 |
| 賞与引当金 | 1,883 | 820 |
| 役員賞与引当金 | 50 | 35 |
| 生産拠点再編関連費用引当金 | 133 | 54 |
| 設備関係支払手形 | 50 | 20 |
| その他 | 3,444 | 4,174 |
| 流動負債合計 | 44,515 | 46,809 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 15,130 | 15,107 |
| 長期借入金 | 27,523 | 27,018 |
| リース債務 | 59 | 73 |
| 繰延税金負債 | 3,436 | 3,201 |
| 退職給付に係る負債 | 3,026 | 2,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 16 |
| その他 | 59 | 53 |
| 固定負債合計 | 49,396 | 48,395 |
| 負債合計 | 93,911 | 95,205 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,544 | 6,544 |
| 資本剰余金 | 10,701 | 10,701 |
| 利益剰余金 | 45,254 | 47,190 |
| 自己株式 | △2,312 | △2,313 |
| 株主資本合計 | 60,187 | 62,123 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,990 | 4,073 |
| 為替換算調整勘定 | 3,208 | 2,173 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,596 | △1,411 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,602 | 4,835 |
| 新株予約権 | 30 | 60 |
| 少数株主持分 | 1,551 | 1,367 |
| 純資産合計 | 67,372 | 68,386 |
| 負債純資産合計 | 161,283 | 163,591 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 78,739 | 88,431 |
| 売上原価 | 51,026 | 55,494 |
| 売上総利益 | 27,713 | 32,936 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,802 | 29,918 |
| 営業利益 | 3,910 | 3,017 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 45 |
| 受取配当金 | 201 | 226 |
| 持分法による投資利益 | 129 | 145 |
| 受取賃貸料 | 97 | 85 |
| 為替差益 | 2,044 | 2,485 |
| その他 | 346 | 376 |
| 営業外収益合計 | 2,862 | 3,364 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 525 | 415 |
| その他 | 244 | 83 |
| 営業外費用合計 | 770 | 498 |
| 経常利益 | 6,002 | 5,883 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 128 |
| 投資有価証券売却益 | 4 | - |
| 特別利益合計 | 10 | 128 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 23 | 38 |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 154 | - |
| 事業買収関連費用 | 348 | - |
| 事業譲渡損 | - | 340 |
| 生産拠点再編関連費用 | 34 | - |
| 特別損失合計 | 561 | 379 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,451 | 5,632 |
| 法人税等 | 2,297 | 2,280 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,153 | 3,352 |
| 少数株主利益 | 49 | 59 |
| 四半期純利益 | 3,104 | 3,292 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,153 | 3,352 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,969 | 80 |
| 為替換算調整勘定 | 1,632 | △1,261 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 185 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 97 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 3,699 | △995 |
| 四半期包括利益 | 6,853 | 2,357 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,671 | 2,526 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 181 | △169 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2 |
|-------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 工業部門 | 医療部門 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,842 | 35,897 | 78,739 | — | 78,739 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 42,842 | 35,897 | 78,739 | — | 78,739 |
| セグメント利益 | 1,930 | 4,504 | 6,435 | △2,524 | 3,910 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業部門」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にGeveke B.V.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めました。これに伴い、のれんが発生しておりますが、当第3四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの増加額は、4,634百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2 |
|-------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 工業部門 | 医療部門 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,398 | 38,032 | 88,431 | — | 88,431 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 50,398 | 38,032 | 88,431 | — | 88,431 |
| セグメント利益 | 2,198 | 3,375 | 5,573 | △2,556 | 3,017 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,556百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。